② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成20年度交付分

（単位：円）

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	48,128,956	①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第３条第１項第１号から第４号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入（基金運用収入、寄附金収入等）を財源とするものを除きます。 ⑴人件費（役員報酬、職員（非常勤職員を含む。）に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用） ⑵競技強化支援事業費 ⑶資産の取得 ⑷前３号を除く一般管理費及び業務経費等 ②当該業務に関する損益等 ⑴損益計算書に計上した費用の額：48,128,956 ⑵資産の取得の額：35,484,494 ⑶建設仮勘定の計上額：21,882,000 ③平成20年度交付分の運営費交付金債務の当期振替根拠 人件費の削減及び固定経費の節減によって生じた過去年度交付の運営費交付金債務について、平成22年度中に各所修繕工事等の財源として計画的に執行することを役員会で決定しております。 なお、当事業年度は国立競技場（陸上競技場）、ナショナルトレーニングセンター等の償却資産の取得及び修繕費用、国立競技場（ラグビー場等）の耐震調査費用、平成23年度に完了する国立競技場（陸上競技場、国立代々木競技場）の施設改修工事の建設仮勘定にそれぞれ充当しております。
	資産見返運営費交付金	35,484,494	
	建設仮勘定見返運営費交付金	21,882,000	
	資本剰余金	—	
	計	105,495,450	
会計基準第81第３項による振替額		—	
合計		105,495,450	

平成22年度交付分

（単位：円）

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	5,092,922,038	①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第３条第１項第１号から第４号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入（基金運用収入、寄附金収入等）を財源とするものを除きます。 ⑴人件費（役員報酬、職員（非常勤職員を含む。）に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用） ⑵競技強化支援事業費 ⑶資産の取得 ⑷前３号を除く一般管理費及び業務経費等 ②当該業務に関する損益等 ⑴損益計算書に計上した費用の額：11,562,224,296 ⑵対象外費用：スポーツ振興基金事業費（競技強化支援事業費及び前中期目標期間繰越積立金による事業費を除く。）706,109,322、前中期目標期間繰越積立金による事業費259,010,349、受託事業費939,230,430、科学研究費補助金間接経費1,956,396、減価償却費（スポーツ振興基金事業費、受託事業費及び科学研究費補助金間接経費の減価償却費を除く。）648,610,743、為替差損2,034,800、平成20年度交付分の運営費交付金債務を財源とした費用48,128,956の合計額2,605,080,996 ⑶短期リース債務に係る支出額：16,328,917 ⑷資産の取得の額：621,048,093 ⑸建設仮勘定の計上額：2,136,750
	資産見返運営費交付金	621,048,093	
	建設仮勘定見返運営費交付金	2,136,750	
	資本剰余金	56,359	
	計	5,716,163,240	